

報道関係者 各位

令和7年5月29日

【照会先】

神奈川労働局職業安定部職業安定課

課長 中島 章博

地方職業指導官 滝沢 勉

(電話) 045(650)2800

ハローワークのマッチング機能に関する業務の評価・改善の取組について

全国の公共職業安定所（ハローワーク）においては、これまでもPDCAサイクルによる目標管理等により業務改善を進め、マッチング機能の強化を図ってきたところですが、平成27年度からはこれを抜本的に見直し、

- ① PDCAサイクルによる目標管理及び業務改善の拡充
- ② ハローワークのマッチング機能に関する業務の総合評価の実施及び公表
- ③ 全国的な業務改善に向けた取組の強化

を一体的に実施しています。

このことを踏まえ、神奈川労働局及び各ハローワークにおいては、令和7年度の就職件数や充足数等に係る目標値を別添のとおり設定し、その目標達成に向けた取組内容等について労働局ホームページに掲載いたします。

神奈川労働局及び各ハローワークでは、この目標達成に向けて取り組んでいくほか、中長期的な業務の質の向上や継続的な業務改善を図るとともに、成果や評価結果、業務改善の状況等について利用者にわかりやすく公表することにより、ハローワークに対する信頼感の向上に努めることとしています。

(別添)

神奈川労働局における令和7年度マッチング機能の総合評価に係る目標設定等

マッチング機能に関する業務目標【主要指標】

	① 就職件数 (件)	② 充足数 (件)	③ 雇用保険受給者の早期再就職割合 (%)
横浜所	7,183	8,581	30.1
戸塚所	2,351	1,543	30.2
川崎所	3,230	2,984	33.7
横須賀所	2,893	2,102	29.6
平塚所	2,588	2,297	30.6
小田原所	1,659	1,373	34.1
藤沢所	4,012	3,200	29.2
相模原所	3,684	3,136	30.7
厚木所	2,471	2,465	31.8
松田所	1,550	1,212	28.8
横浜南所	1,670	1,500	28.6
川崎北所	3,695	2,334	29.3
港北所	3,165	2,758	30.4
大和所	2,200	1,577	29.1
局計	42,371	37,062	30.3

- 「①就職件数」とは、「公共職業安定所の職業紹介により就職した件数」のこと。
- 「②充足数」とは、「公共職業安定所の求人（受理地ベース）の充足数」のこと。
- 「③雇用保険受給者の早期再就職割合」とは、「基本手当の支給残日数を所定給付日数の3分の2以上残して早期に再就職する者の割合」のこと。

上記主要指標のほか、マッチング業務の質を測定する指標（満足度）や、地域の課題を踏まえ、特に重点的に推進し成果をあげる必要がある業務として、ハローワーク毎に選定する指標（生活保護受給者等就労自立支援事業の就職率等）等についても、それぞれ目標を設定し、その達成に向けて取り組む。

目標達成に向けた具体的な取組内容

① 就職件数	求職者の希望条件・経験・資格等を正確に把握し、きめ細やかな職業相談及び的確な職業紹介の実施により就職の促進を図る。 具体的には「求職者担当制による求職者支援サービスの積極的な実施」「オンライン職業相談・職業紹介」等により目標達成に向けて取り組む。
② 充足数	求人内容を詳細に確認し、求職者から見て分かりやすく魅力のある求人票作りの助言を求人者に対して行うとともに、求人者ニーズを的確に把握し積極的なマッチングを行うことにより求人の充足を図る。 具体的には「未充足求人のフォローアップ」「求人（事業所）担当者制の実施」「就職面接会・企業見学会の開催」等により目標達成に向けて取り組む。
③ 雇用保険受給者の 早期再就職割合	雇用保険受給手続き時等においてハローワークの就職支援メニュー等を説明し、早期再就職への意欲喚起を行い、早期再就職の促進を図る。 具体的には「就職支援セミナーへの参加勧奨」「求職者担当制による求職者支援サービスの利用促進」「求人情報の積極的な提供」等により目標達成に向けて取り組む。

マッチング業務の質の測定する指標【補助指標】

項 目	労働局目標値
満足度（求職者）	93%
満足度（求人者）	81%

地域の課題を踏まえ、特に重点的に推進し成果を挙げる必要がある業務に係る指標 （公共職業安定所が特に重点を置く項目として選択するもの）【所重点指標】

項 目	労働局目標値
生活保護受給者等就労自立促進事業の就職率	69.6%
障害者の就職件数	4,821 件
新卒者支援等に係る就職支援ナビゲーターの担当者制による就職支援を受けた者の正社員就職率	62.2%
ハローワークの職業紹介による就職氷河期世代を含む中高年層（35～59 歳）の不安定就労者・無業者の正社員就職件数	4,404 件
フリーター等支援に係る就職支援ナビゲーターの担当者制による就職支援を受けた者の正社員就職率	50.8%
公的職業訓練の修了 3 ヶ月後の就職率	69.5%
マザーズハローワーク事業における担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者の就職率	96.9%
人材不足分野の就職件数	9,650 件
生涯現役支援窓口での 65 歳以上の就職率	87.0%

※その他、安定所と労働局が調整し設定する指標

(参考) 令和7年度マッチング機能に関する業務の評価・改善の取組にかかる目標設定

横浜公共職業安定所

項目		目標値
主要指標	就職件数(一般)	7,183件
	充足数(一般、受理地ベース)	8,581件
	雇用保険受給者の早期再就職割合	30.1%
補助指標	満足度(求人者)	81%
	満足度(求職者)	93%
所重点指標(※)	生活保護受給者等就労自立促進事業の就職率	69.6%
	障害者の就職件数	786件
	新卒者支援等に係る就職支援ナビゲーターの支援による新規卒業予定者等(既卒者含む)の正社員就職件率	62.2%
	ハローワークの職業紹介により、正社員に結びついた就職氷河期世代を含む中高年層(35～59歳)の不安定就労者・無業者の正社員就職件数	832件
	フリーター等支援に係る就職支援ナビゲーターの担当者制による就職支援を受けた者の正社員就職率	50.8%
	マザーズハローワーク事業における担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者の就職率	96.9%
	人材不足分野の就職件数	1,415件
	生涯現役支援窓口での65歳以上の就職率	87.0%
令和7年度 横浜公共職業安定所の課題と対応		
マッチング精度や組織力の向上に努めるとともに、求人者向けサービスの強化や的確な求人要件緩和を行う。 求職者支援について、個別担当者制の強化に努め、各種セミナーの開催回数を増やし、セミナーのテーマについても再検証を行う。 雇用保険受給者の早期再就職を目指した情報周知の改善・強化を行う。		

※年度ごとに、地域の雇用に関する課題を踏まえ、安定所が特に重点的に推進し成果を上げる必要がある業務を目標としている。

(参考) 令和7年度マッチング機能に関する業務の評価・改善の取組にかかる目標設定

戸塚公共職業安定所

項目		目標値
主要指標	就職件数(一般)	2,351件
	充足数(一般、受理地ベース)	1,543件
	雇用保険受給者の早期再就職割合	30.2%
補助指標	満足度(求人者)	81%
	満足度(求職者)	93%
所重点指標(※)	障害者の就職件数	445件
	ハローワークの職業紹介により、正社員に結びついた就職氷河期世代を含む中高年層(35～59歳)の不安定就労者・無業者の正社員就職件数	190件
	フリーター等支援に係る就職支援ナビゲーターの担当者制による就職支援を受けた者の正社員就職率	50.8%
	人材不足分野の就職件数	690件
	生涯現役支援窓口での65歳以上の就職率	87.0%
	外国人雇用事業所への訪問指導数	25件
令和7年度 戸塚公共職業安定所の課題と対応		
新規求職登録者の増加を図るため、情報提供等の組織的な支援を強化する。 求人充足サービスを網羅した所独自の支援メニューのリーフレットを作成して配布するなど周知を強化する。		

※年度ごとに、地域の雇用に関する課題を踏まえ、安定所が特に重点的に推進し成果を挙げる必要がある業務を目標としている。

(参考) 令和7年度マッチング機能に関する業務の評価・改善の取組にかかる目標設定

川崎公共職業安定所

項目		目標値
主要指標	就職件数(一般)	3,230件
	充足数(一般、受理地ベース)	2,984件
	雇用保険受給者の早期再就職割合	33.7%
補助指標	満足度(求人者)	81%
	満足度(求職者)	93%
所重点指標(※)	生活保護受給者等就労自立促進事業の就職率	69.6%
	障害者の就職件数	411件
	新卒者支援等に係る就職支援ナビゲーターの支援による新規卒業予定者等(既卒者含む)の正社員就職件率	62.2%
	公共職業訓練の修了後3ヶ月後の就職率	69.5%
	マザーズハローワーク事業における担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者の就職率	96.9%
	人材不足分野の就職件数	664件
令和7年度 川崎公共職業安定所の課題と対応		
事業主向けセミナーの開催も含めた求人者支援業務を強化する。 求職者の態様に合わせたタイミングや手法で担当者制による求職活動を支援する。 職業相談各部門、職業相談部門と事業所部門、職業相談部門と雇用保険給付課の連携強化に努める。		

※年度ごとに、地域の雇用に関する課題を踏まえ、安定所が特に重点的に推進し成果を上げる必要がある業務を目標としている。

(参考) 令和7年度マッチング機能に関する業務の評価・改善の取組にかかる目標設定

横須賀公共職業安定所

項目		目標値
主要指標	就職件数(一般)	2,893件
	充足数(一般、受理地ベース)	2,102件
	雇用保険受給者の早期再就職割合	29.6%
補助指標	満足度(求人者)	81%
	満足度(求職者)	93%
所重点指標(※)	障害者の就職件数	233件
	人材不足分野の就職件数	760件
	生涯現役支援窓口での65歳以上の就職率	87.0%
	外国人雇用事業所への訪問指導数	19件
令和7年度 横須賀公共職業安定所の課題と対応		
個別担当者制の支援内容の質を上げ、双方向型支援のメリットを求職者に浸透させるなど、問題点と改善策を組織的に分析し、着実に業務改善を行う。 雇用保険受給者への早期再就職のための働き掛けの手法等の改善を図る。 マザーズコーナー利用対象者や就労準備制の高い障害者等の新規求職登録増加に向けた取組として、多様なアイデアを実行に移す。		

※年度ごとに、地域の雇用に関する課題を踏まえ、安定所が特に重点的に推進し成果を挙げる必要がある業務を目標としている。

(参考) 令和7年度マッチング機能に関する業務の評価・改善の取組にかかる目標設定

平塚公共職業安定所

項目		目標値
主要指標	就職件数(一般)	2,588件
	充足数(一般、受理地ベース)	2,297件
	雇用保険受給者の早期再就職割合	30.6%
補助指標	満足度(求人者)	81%
	満足度(求職者)	93%
所重点指標(※)	生活保護受給者等就労自立促進事業の就職率	69.6%
	障害者の就職件数	300件
	人材不足分野の就職件数	660件
	生涯現役支援窓口での65歳以上の就職率	87.0%
令和7年度 平塚公共職業安定所の課題と対応		
充足数や充足率に重点を置いた対策の強化と求職者に対する就職支援の体制整備の強化を的確に実施する。 雇用保険受給者の就職促進について、高年齢求職者給付金受給者である高齢者の支援強化に取り組む。		

※年度ごとに、地域の雇用に関する課題を踏まえ、安定所が特に重点的に推進し成果を上げる必要がある業務を目標としている。

(参考) 令和7年度マッチング機能に関する業務の評価・改善の取組にかかる目標設定

小田原公共職業安定所

項目		目標値
主要指標	就職件数(一般)	1,659件
	充足数(一般、受理地ベース)	1,373件
	雇用保険受給者の早期再就職割合	34.1%
補助指標	満足度(求人者)	81%
	満足度(求職者)	93%
所重点指標(※)	障害者の就職件数	143件
	人材不足分野の就職件数	431件
	外国人雇用事業所への訪問指導数	12件
令和7年度 小田原公共職業安定所の課題と対応		
人材不足分野未経験者の職種理解の機会を増やすため、セミナーなどのイベントを増発して開催する。また、多様な面接会を開催し、充足支援と求人者サービスの充実を図る。求職者への課題解決支援サービスの提供を充実させる。		

※年度ごとに、地域の雇用に関する課題を踏まえ、安定所が特に重点的に推進し成果を上げる必要がある業務を目標としている。

(参考) 令和7年度マッチング機能に関する業務の評価・改善の取組にかかる目標設定

藤沢公共職業安定所

項目		目標値
主要指標	就職件数(一般)	4,012件
	充足数(一般、受理地ベース)	3,200件
	雇用保険受給者の早期再就職割合	29.2%
補助指標	満足度(求人者)	81%
	満足度(求職者)	93%
所重点指標(※)	生活保護受給者等就労自立促進事業の就職率	69.6%
	障害者の就職件数	382件
	新卒者支援等に係る就職支援ナビゲーターの支援による新規卒業予定者等(既卒者含む)の正社員就職件率	62.2%
	マザーズハローワーク事業における担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者の就職率	96.9%
	人材不足分野の就職件数	970件
	生涯現役支援窓口での65歳以上の就職率	87.0%
令和7年度 藤沢公共職業安定所の課題と対応		
面接会参加事業所に対し、状況に応じた更なる支援策の提案や求人要件緩和等の充足に向けたフォローアップ策の提案を的確に行う。 面接会、セミナー、見学会、体験会は、前年度の開催状況をベースに年間を通じて計画的に実施する。		

※年度ごとに、地域の雇用に関する課題を踏まえ、安定所が特に重点的に推進し成果を上げる必要がある業務を目標としている。

(参考) 令和7年度マッチング機能に関する業務の評価・改善の取組にかかる目標設定

相模原公共職業安定所

項目		目標値
主要指標	就職件数(一般)	3,684件
	充足数(一般、受理地ベース)	3,136件
	雇用保険受給者の早期再就職割合	30.7%
補助指標	満足度(求人者)	81%
	満足度(求職者)	93%
所重点指標(※)	生活保護受給者等就労自立促進事業の就職率	69.6%
	障害者の就職件数	477件
	ハローワークの職業紹介により、正社員に結びついた就職氷河期世代を含む中高年層(35～59歳)の不安定就労者・無業者の正社員就職件数	451件
	マザーズハローワーク事業における担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者の就職率	96.9%
	人材不足分野の就職件数	795件
	生涯現役支援窓口での65歳以上の就職率	87.0%
令和7年度 相模原公共職業安定所の課題と対応		
新たに人材確保対策コーナーを立ち上げ、事業所・関係機関と連携したイベントを的確に実施する。 求職者担当者制の実施や雇用保険受給者のニーズ把握等を確実に実施する。 オンライン・電話相談等の来所不要の案内の周知を強化し、相模大野職業相談コーナー・マザーズハローワークの活性化を図る。		

※年度ごとに、地域の雇用に関する課題を踏まえ、安定所が特に重点的に推進し成果を挙げる必要がある業務を目標としている。

(参考) 令和7年度マッチング機能に関する業務の評価・改善の取組にかかる目標設定

厚木公共職業安定所

項目		目標値
主要指標	就職件数(一般)	2,471件
	充足数(一般、受理地ベース)	2,465件
	雇用保険受給者の早期再就職割合	31.8%
補助指標	満足度(求人者)	81%
	満足度(求職者)	93%
所重点指標(※)	生活保護受給者等就労自立促進事業の就職率	69.6%
	障害者の就職件数	353件
	新卒者支援等に係る就職支援ナビゲーターの支援による新規卒業予定者等(既卒者含む)の正社員就職件率	62.2%
	公共職業訓練の修了後3ヶ月後の就職率	69.5%
	マザーズハローワーク事業における担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者の就職率	96.9%
	人材不足分野の就職件数	496件
令和7年度 厚木公共職業安定所の課題と対応		
事業所訪問情報等を職業相談で積極的に活用できる情報としてHPへの掲載を行うことなど、より踏み込んだ求人充足支援を行う。求職者担当者制として、どのような態様の求職者に対してどうアプローチするのかなど、支援の質を高めるための改善策を図る。		

※年度ごとに、地域の雇用に関する課題を踏まえ、安定所が特に重点的に推進し成果を上げる必要がある業務を目標としている。

(参考) 令和7年度マッチング機能に関する業務の評価・改善の取組にかかる目標設定

松田公共職業安定所

項目		目標値
主要指標	就職件数(一般)	1,550件
	充足数(一般、受理地ベース)	1,212件
	雇用保険受給者の早期再就職割合	28.8%
補助指標	満足度(求人者)	81%
	満足度(求職者)	93%
所重点指標(※)	障害者の就職件数	166件
	新卒者支援等に係る就職支援ナビゲーターの支援による新規卒業予定者等(既卒者含む)の正社員就職件率	62.2%
	人材不足分野の就職件数	393件
令和7年度 松田公共職業安定所の課題と対応		
必要な求職者に確実に支援を届けるための仕組み化を行い、求職者担当者制の質の向上を図る。 求職者ニーズに即した求人開拓と確保、求人充足サービスの提供、積極的な求人情報発信等を確実に実行する。 秦野市ふるさとハローワークの各種イベントを増発するなど活性化を図る。		

※年度ごとに、地域の雇用に関する課題を踏まえ、安定所が特に重点的に推進し成果を挙げる必要がある業務を目標としている。

(参考) 令和7年度マッチング機能に関する業務の評価・改善の取組にかかる目標設定

横浜南公共職業安定所

項目		目標値
主要指標	就職件数(一般)	1,670件
	充足数(一般、受理地ベース)	1,500件
	雇用保険受給者の早期再就職割合	28.6%
補助指標	満足度(求人者)	81%
	満足度(求職者)	93%
所重点指標(※)	生活保護受給者等就労自立促進事業の就職率	69.6%
	障害者の就職件数	131件
	人材不足分野の就職件数	311件
	生涯現役支援窓口での65歳以上の就職率	87.0%
令和7年度 横浜南公共職業安定所の課題と対応		
求職者の早期再就職のために、応募書類添削、個別支援をはじめとした支援メニューの積極的な提供を行うとともに、求職者が抱える様々な課題解決に向けた支援を行うなど、求職者の利用促進を図る。		

※年度ごとに、地域の雇用に関する課題を踏まえ、安定所が特に重点的に推進し成果を上げる必要がある業務を目標としている。

(参考) 令和7年度マッチング機能に関する業務の評価・改善の取組にかかる目標設定

川崎北公共職業安定所

項目		目標値
主要指標	就職件数(一般)	3,695件
	充足数(一般、受理地ベース)	2,334件
	雇用保険受給者の早期再就職割合	29.3%
補助指標	満足度(求人者)	81%
	満足度(求職者)	93%
所重点指標(※)	生活保護受給者等就労自立促進事業の就職率	69.6%
	障害者の就職件数	429件
	公共職業訓練の修了後3ヶ月後の就職率	69.5%
	マザーズハローワーク事業における担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者の就職率	96.9%
	人材不足分野の就職件数	785件
	生涯現役支援窓口での65歳以上の就職率	87.0%
令和7年度 川崎北公共職業安定所の課題と対応		
バランスシートや求職者の動向等を見極め、組織としての戦略的な求人開拓を実施するとともに、常に充足を意識し、求職者ニーズや職種別求人倍率等を意識した求人開拓から充足支援までを仕組み化する。		

※年度ごとに、地域の雇用に関する課題を踏まえ、安定所が特に重点的に推進し成果を挙げる必要がある業務を目標としている。

(参考) 令和7年度マッチング機能に関する業務の評価・改善の取組にかかる目標設定

港北公共職業安定所

項目		目標値
主要指標	就職件数(一般)	3,165件
	充足数(一般、受理地ベース)	2,758件
	雇用保険受給者の早期再就職割合	30.4%
補助指標	満足度(求人者)	81%
	満足度(求職者)	93%
所重点指標(※)	生活保護受給者等就労自立促進事業の就職率	69.6%
	障害者の就職件数	337件
	マザーズハローワーク事業における担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者の就職率	96.9%
	人材不足分野の就職件数	723件
	生涯現役支援窓口での65歳以上の就職率	87.0%
	公共職業訓練あっせん数	651件
令和7年度 港北公共職業安定所の課題と対応		
求職者への積極的な情報提供のほか、セミナーや相談会等の様々な提案等を行い支援する。 求人充足のために、求職者・求人者から直接的アプローチを増加させること。若者や在職者等のハローワーク窓口利用者以外の求職活動方法のニーズや、求人者による直接リクエストを可能にするため、オンライン自主応募可の求人の増加を目指す。 積極的な事業所訪問や各種支援策の周知広報等、更なる機動的な求人者支援の推進を図る。		

※年度ごとに、地域の雇用に関する課題を踏まえ、安定所が特に重点的に推進し成果を上げる必要がある業務を目標としている。

(参考) 令和7年度マッチング機能に関する業務の評価・改善の取組にかかる目標設定

大和公共職業安定所

項目		目標値
主要指標	就職件数(一般)	2,220件
	充足数(一般、受理地ベース)	1,577件
	雇用保険受給者の早期再就職割合	29.1%
補助指標	満足度(求人者)	81%
	満足度(求職者)	93%
所重点指標(※)	マザーズハローワーク事業における担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者の就職率	96.9%
	人材不足分野の就職件数	557件
	生涯現役支援窓口での65歳以上の就職率	87.0%
	公共職業訓練あっせん数	163件
令和7年度 大和公共職業安定所の課題と対応		
利用者数を増やすために、引き続き効果的な広報やアウトリーチに取り組む。 公式LINEを活用した各種セミナー、会社説明会・面接会、職業訓練等の情報配信を積極的に行い、求職者の利用促進を図る。 更なる求人の質向上を図るため、求人票の内容拡充をテーマとした求人者向けセミナーを定期的開催する。		

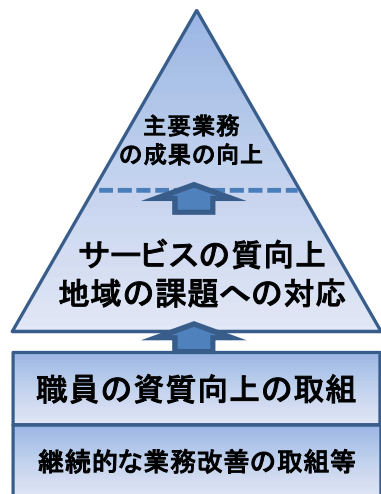
※年度ごとに、地域の雇用に関する課題を踏まえ、安定所が特に重点的に推進し成果を上げる必要がある業務を目標としている。

ハローワークのマッチング機能に関する業務の評価・改善の取組（概要）

ハローワークの機能強化を図るため、従来の目標管理・業務改善の拡充、マッチング機能に関する業務の総合評価、評価結果等に基づく全国的な業務改善を、平成27年度から一体的に実施。

PDCAサイクルによる 目標管理・業務改善の拡充

- ・ 現行の取組（就職率等を指標にしたPDCAサイクルによる目標管理）を拡充し、業務の質の指標を追加。
- ・ 地域の雇用の課題を踏まえ重点とする業務に関する指標を追加。
- ・ 中長期的な就職支援の強化のため、職員の資質向上や継続的な業務改善の取組を推進。



短期的な成果の向上だけでなく
中長期的な業務の質向上・業務改善を図り
就職支援を強化

ハローワークのマッチング機能 の総合評価・利用者への公表

- ・ 業務の成果や目標達成状況等を定期的に公表
→ 主要指標の実績を毎月、総合評価を年度終了後に公表
- ・ 業務の成果や質、職員の資質向上・業務改善の取組等の実施状況をもとにハローワークの総合評価を実施。
→ 労働市場の状況や業務量が同程度のハローワークをグループに分け、その中で比較し評価
- ・ ハローワークごとに実績・総合評価及び業務改善の取組等をまとめ、労働局が公表。
 重点的に取り組んだ事項、業務改善を図った事項、業務改善が必要な事項、総合評価、基本統計データ、指標ごとの実績及び目標達成状況などを公表
- ・ 労働局は地方労働審議会、本省は労働政策審議会に報告。

評価結果等に基づく 全国的な業務改善

- ・ 評価結果等をもとに本省・労働局による重点指導や好事例の全国展開等を実施。
- ① 評価結果等をもとに労働局・ハローワークに対する問題状況の改善指導
- ② 改善計画を作成、本省・労働局が重点指導（評価期間終了後）
- ③ 好事例は全国展開（評価期間終了後）
労働市場の状況や業務量が同程度のハローワークによる交流会も開催